



お取引様各位

2023 年 10 月 31 日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェンツから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 248

マレーシア

AA) トピックス :

●【リングが最安値を更新、一時的に1ドル=5リングの可能性も】

マレーシアの通貨リングは19日、対米ドル為替で1米ドル=4.7703リングと過去最安値を更新した。前回の最安値は、アジア通貨危機が発生した25年前の1998年で、1米ドル=4.725リングだった。リングは対米ドル相場今年、円に次ぐ大幅下落となっている。

リング下落はイスラエル・ハマス紛争などを背景に、安全資産としての米ドルに資金が流れているため、最大の貿易相手国である中国の経済減速もあって、マレーシアの輸出が9月まで7カ月連続して減少したことも要因となっている。

●【マレーシア、次期国王はイブラヒム氏に ジョホール州スルタン】

マレーシア王室は27日、南部ジョホール州のスルタン（イスラム王侯）であるイブラヒム氏が次期国王に選ばれたと発表した。マレーシアでは国王は主に儀礼的な役割を担っているが、近年は政治が不安定化する中で影響力が強まっている。9州の世襲制スルタンが交代で国王を務める形で任期は5年。イブラヒム氏は来年1月31日に即位する。

国王は議会で多数の支持を得ているとみられる人物を首相に任命できる。ただ首相は通常選挙で選ばれるため2020年までこの権限が行使されることはなかった。また受刑者に恩赦を与えることが可能で、アンワル首相は当時の国王ムハンマド5世から恩赦を受けた。

●【シパダン島が11月末まで閉鎖 生態系回復のため】

ダイビングスポットとして世界的に有名なサバ州のシパダン島が11月末まで閉鎖される。島の生態系と海洋生物の保護と回復のため。12月1日から再開する。

同島を運営するサバ・パークスによると、同島はパンデミックが始まってから2021年9月までの約1年半にわたって感染防止のために閉鎖。ところが、この期間に人間が立ち入ることがなかったことから、サンゴの成長や滅多に見られない魚などが確認されるに至った。

今年9月には100頭以上のイルカの大群を見かけるなど、明らかに生態系に好影響を与えたという。同島

周辺には 3000 種類以上の魚が生息している。

スキューバダイビングによる様々な影響が海洋資源にも出ているとして、一時的な閉鎖で回復させたいとしている。

●【サラワク州 3 カ月以内の MASWings 買収完了を期待】

サラワク州のアバン・ジョハリ州首相は 10 月 27 日、地域航空の MASWings の買収が 3 カ月以内に完了することに期待すると述べた。遅くとも 2024 年には「ブティック・エアライン」として運航させたい方針だ。

MASWings はマレーシア航空の子会社で、同州とサバ州を中心に運行している。今年 6 月に同政府は連邦政府からの MASWings の買収提案に基本的に合意。7 月にはスケジュールなどを含めた覚書 (MOU) をマレーシア航空と締結している。同首相は、「可能であれば、来年には新ブランド名で飛行を開始させたい」とも述べた。

BB) 木材状況 :

相変わらず、引き合いは低調であり、不足分を引き合う程度の状況であるが、現地もコスト高を理由に値上げを唱えてきているアイテムもある。11 月は通常雨季入りと言われており、雨季による原料調達の不安定な時期に入ってくる。ある工場からのコメントは、「原木の入荷は順調であるが、注文が少ないため、ソフトダウンするなど工夫した操業体制で乗り切る」とのこと。米国、日本向け輸出が低調な中、韓国向けなどは、少し増えてきているようだ。

インドネシア

現地との交渉には時間を費やしたが、先月同値で決着するにとどまった。とはいうものの我々にしてみれば、円安分コストアップとなり、先物販売価格は実質“上げ”となった。それゆえに最低限の発注数量に留まったため、全体としての契約数量は低調であった。

反面、現地ストック (在庫) の契約は、そこそこ好調に進んだ。特寸や 15 mm 以上の厚物などは完売となり、探すにも生産をしていない為出て来ない。さて、いよいよストックが無ければ、現地に生産をお願いすることとなるのか？特に生産量を落としている現状では、ストックが増える環境には無い。

現地ではこれから本格的な雨期に入り、例年のごとく原木出材は減る。これからの発注においては、納期には最大限注意する必要がある。これからの契約は最短とて、12 月積みの 1 月入荷となる訳で、例年 3 月前の手当てをミスる発注はこのタイミングである。一般物 JAS なら兎も角、特殊ものについては、タイミングを見計らって来春の入港になるのが、例年の流れである。

さて話は変わるが、2024 年 2 月のインドネシア大統領選挙。人口約 2 億 7 千万人、有権者 2 億人を超える『世界最大の直接選挙』などといわれている。

さて、ジョコ大統領退任後の大統領選挙となるわけだが、立候補届出期間（10月19日～25日）を経て、いよいよ候補者が出揃った。大統領選挙は、正副大統領の組み合わせを国民が直接選出する方式となっているので、必然的に組み合わせの副大統領候補にも注目が集まる。

実は一番注目され話題となっているのが、ジョコ大統領に過去2度敗れた国防相プラボウォ氏と組んで副大統領候補になったジョコ氏の長男で現ソロ市長のギブラン氏 36歳である。ジョコ氏の属する政党・闘争民主党にとって対抗馬であるプラボウォ氏の米国流でいえば「ランニングメイト」にギブラン氏を指名したことは驚きだが、それ以上に、現行の総選挙法では立候補者の年齢規定が40歳以上ではあったものの、10月16日に突然、憲法裁判所は『40歳以上または地方首長経験者は立候補を認める』との判決を出したことが大きな話題になっている。この判決によって、晴れて市長であるギブラン氏は立候補できるようになった（尚、憲法裁判所の所長はジョコ大統領の妹の夫であるので、そんなことが許されてしまうのか。これもインドネシアらしいといえればそれまでだが・・・）。

選挙運動期間は11月28日から2月10日まで約2ヶ月半と長い。これから現地は選挙一色となるわけであるが、それはさておき、ジョコ氏の影響力がどのような形で継承されていくのか？だけを世界中が注目しているのだ、というのは言いすぎであろうか？

中国

旧正月前を迎える時期に間もなく入っていくが、工場側の焦燥感は全くなく、もはや達観してしまっているように思えるくらい、静かな状況となっている。

価格面においては、素材を扱う単板業者の生産停止と倒産が相次いだことで、素材そのものを購入できる業者が必然的に減少した。よって需給バランスは平衡している。一旦注文量が纏まってくれば、単板業者の少ない中で、素材の奪い合い合戦が生み出される為に、相場が上がってきやすい環境とはなっているのだが、その道のりまではだいぶ遠そうである。

先日、中国出張に行った際に必ず持ち帰って貯めてきた人民元を両替するべく、久しぶりに自宅の外貨BOXを開けた。そこには数々の外貨が保存されているのだが、金額的に多いのは訪問機会の多いベトナム紙幣と中国紙幣であり、なかでも中国のそれは圧倒的な量が保存されていた。

また、手持ちの中国紙幣においては、中国のキャッシュレス化が半端なく進んでいる中で、今後紙幣を使用する機会もまず少なくなるだろうと思ったのと、円安でもあるので今がタイミングと感じ、両替の実行に至る事になった。封筒を開けてビックリした。紙幣は全てカビで包まれていた。銀行の外に出て、一枚一枚カビを拭き取り、その後両替に応じてくれはしたのだが、何だか変な「紙幣審査」を受けて、思わぬ時間を要してしまったのである。中国は、紙幣でもカビが出るのだと初めて知る事になった。

習近平国家主席と共に、中国共産党第5世代の指導者として、2期10年を務めた李克強前首相（国務院総理）が去る10月27日に急逝した。習近平国家主席が法律に手を伸ばす事で、これまでの慣例を破り、2期10年の任期撤廃案を強行させる事を目論んでいた矢先に、李克強氏は頑なに法令を遵守し、2期（10年）を節目に2022年、自ら引退していった。当時その行動は、改革開放を唱え続けてきた彼らしさが前面に出たと各地で称賛された。

その後、習近平国家主席は、党規約の改正案を打ち出し、それが承認された事で、国家主席の再選回数の制限が取り払われ、任期延長を成し遂げた。現在3期目に入り、完全に自分の思想に同調する人員のみが幹部として構成されている。これにより、今後長きに渡る独裁政権が続いていく事になる為、国内外で非難の声が上がり続けている。

習近平国家主席がこれまで行ってきた、政治家に対する徹底した腐敗運動を皮切りに、その後の厳しい報道規制やネット規制、中国全土に行き渡るカメラ監視体制や個人が保有する得点（信用スコア）といった話は、当社の産地情報でも何度か述べてきた。最近になって、国家の中核幹部以外の役人においても、習近平氏の息のかかった人事が優先されている。一番気になる場所では、軍司令部までにも、過去の自分の側近を置くなど、異常ともとれる行動のニュースが世間を賑わせている。

今回の李克強氏の急逝が、中国人民の喚起を促すキッカケになるのかもしれない。このような過激な独裁政権の行く末というものが、長きに渡り、明るい未来を照らし続けた例は、過去には一度も無い。それだけは中国人のみならず、我々も十分把握している。キッカケ一つで、中国の動きは良い方にも悪い方にも簡単に動き出しそうで、非常に不気味な感情を個人的に抱き続けている。

ベトナム

中国同様に、2024年のベトナムの旧正月は2月10日となる。日本も諸外国も含めて、各社が11月中には、纏まった注文を入れてくる季節を迎える。下がった価格を当面維持していく傾向にあるベトナム各工場の昨今ではあるが、注文量が増せば、瞬間でも価格に跳ね返ってくる市場原理をしっかりと予測し、早めのオーダーを組んで頂くようこの場を借りて依頼させて頂きたい。

旧正月前の最終船積みは、1月後半となり、旧正月後の最初の船積みは、工場に仕掛品（半製品）が無い限りにおいて、3月初旬を見込んでいる。

2月、3月に必要な分は、1月に入港をさせておくことが必要な為、逆算すれば、11月の注文量が、一気に増える事が難なく予想できる。催促するつもりは毛頭ないが、必要分の手当てだけでも、早めにして頂けると、生産側からすれば、大変ありがたいはずである。

直近のニュースで取り上げられていたのだが、ベトナム主要都市におけるバイク規制の波が再浮上してきている。主要都市とは、首都ハノイと大都市ホーチミンをはじめとした5つの都市である（残り3都市は、ハイフォン、ダナン、カントー）。

バイク規制の主たる理由は、都市部で深刻となっている交通渋滞と、大気汚染対策の為となるのだが、各都市で2030年からバイク規制を設ける措置だったのだが、首都ハノイにおいては、その規制開始時期が前倒しされ、2025年からとなったようだ（2025年から開始だが、部分的に開始され、2030年までの規制猶予期間はある）。

もちろんそれまでに、各インフラの整備をはじめ、地下鉄やBRTといった公共交通機関の整備等も急がねばならない事になるのだが、今の首都ハノイの状況から察すると、そう簡単では無い事は容易に認識できる。

特にハノイにおいては、旧市街地周辺の道幅は非常に狭く、アスファルトの平滑性も良くない為、車以上にバイクの方が便が良いと思う箇所がたくさんある。また、現在進行中で整備されている地下鉄網（ハノイで 10 路線計画）も、ハノイ郊外地区からの竣工となり、現在 2 路線が営業を開始しているのだが、なかなか街の中心地までは延伸されてこない。地下鉄網を始めとした、交通インフラの整備計画は、当初の予定通り、現段階においても、2030 年の完成を目論んでいる事から、バイク規制とインフラ整備の完成年度が、今の時点では 2030 年までにというところで、計画と、着地点が一致している。

当産地情報において、何度か記述させて頂いている、ベトナムのバイク事情。

このバイクの異常な多さと、行き交うバイクを跨ぐ人々の景色こそが、ベトナム観光の醍醐味のひとつとなっているので、このような規制が始まると、それはそれで、何だか寂しい気分になってしまうのは、普段生活していない外国人のわがまま、というものなのだろう。

ロシア関係

AA) トピックス :

1) 「ウクライナの東西問題と宗教と」:

最初に 21 世紀に入ってからウクライナで起こった「革命」を記す。

まず 2004 年の「オレンジ革命」。ウクライナ西部の住人はユシチェンコ、東部はヤヌコビッチを大統領候補として支持していた。一度目の選挙では決まらず、決選投票に持ち込まれた。その結果ヤヌコビッチが当選したが、親欧米派市民から不正選挙だとの抗議があり、やり直し選挙。ユシチェンコが第三代ウクライナ大統領に就任した。だが、その統治能力への批判が市民の間で高まり、親欧米派からも期待外れとのレッテルが貼られ、支持者が分裂していく。この状況下で行われた 2010 年の大統領選挙で親口派のヤヌコビッチが大統領に選ばれた。

2014 年の「ユーロマイダン革命」（マイダンはペルシャ語由来で広場の意味）。ヤヌコビッチ政権の転覆事件。革命というよりも米国が主導し、それに親欧米派市民が乗ったクーデターという見方が適切だろう。この事実は後に米国政府関係者も認めている。ヤヌコビッチは、ウクライナが EU や NATO にアプローチすることには否定的で、逆にロシアとの関係性を深めようとする言動をとってきた。これに対し親欧米派市民は、「脱露入欧」の流れが遮断されることを恐れ、米国のサポートを得て「革命」を実現した。この行動と「革命」がロシアを刺激し、ロシアのクリミア併合につながっていく。

ウクライナでは歴史的にも地理的にも分裂していることが常態化していた。西と東に。西にはウクライナ語の話者、東にはロシア語の話者が多く住む。西は農業、東は工業が盛ん。歴史も文化も伝統も異なっている。それよりも最も大きく異なるもの、それは精神的な支柱ともいえるべき「宗教」。どちらもキリスト教ではあるが、東は「ウクライナ正教」との関係が強く、西は「ユニエイト」（東方典礼カトリック教会）が主流。ユニエイトとは、典礼方法は正教会と同様だが、教会組織としてローマ教皇を総本山とみなす（叙任権はローマ教皇が持つ）。いわば正教会とカトリックの中間の存在。この「宗派」を理解することなく、ロシアとウクライナについて地政学や安全保障論（NATO の東方拡大問題）だけで議論すると、一方的な結

論に走る可能性がある」と指摘されることは多い。

ロシアには、17世紀にロシア正教会から破門された古儀式派と呼ばれる宗派がある。大雑把に定義すれば、ニーコン総主教の典礼改革に反対した科で破門された信者たちのこと。分裂主義者とか分離派（ラスコリニキ）とも称される。因みにドストエフスキーの小説「罪と罰」の主人公であるラスコリニコフの名前の由来としても知られている。「十字の切り方」も異なる。二本指なのか三本指なのかの違い。古儀式派には他にも去勢派やら鞭身派などのように、いかにもいかがわしく胡散臭い宗派もある。ロシア人は、かように神秘的な宗教に魅かれやすい。オウム真理教もロシアでは一時であるが、一部で浸透した。そもそもロシア正教には、原始宗教時代のロシアの習俗が色濃く流れ込んでいる。また、ロシア正教会は皇帝に奉仕して、国家のイデオロギー的な背景の役割も果たしてきた。つまり、ロシア正教会はロシア精神そのものだともいえる。

このロシアの古儀式派には、ロシア革命時のキーパーソンや現ロシア政府幹部のメンバーが帰依していたという。プーチン大統領もロシア革命100周年のときに、この宗派を公的に承認している。ソ連時代は、マルクスのいう「宗教は大衆のアヘン」の言葉により、教会での礼拝など宗教行事自体が禁じられていた（モスクワの大聖堂はスターリンによって爆破され、その跡地がプールになった）。とはいえ、その間も、これらの宗派はロシア人の歴史観、さらには宗教的アイデンティティに大きな影響を与えてきた。カトリック色の比較的強いウクライナの西と、極端ではあるがロシアの民族主義や宗教的抵抗心を生み出した宗派である古儀式派も存在した東とは容易に相容れない。宗教ファクターをみていくことは重要だ。

ロシアのクリミアへのこだわりは、宗教面からも根差している。ロシアやウクライナの原初的な国家の起源である「キエフ・ルーシ」時代、ウラジーミル大公は、数ある宗教の中からキリスト教を国教に選んだ。「第三のローマ」を標榜したかったことや儀式の荘厳さに感動したことがその理由だといわれるが、アルコールを禁止されているイスラム教を嫌ったとの逸話もある。これはジョークだろうけど……。そのウラジーミル大公の受洗地ケルソネソスがクリミア半島にある。つまり、現在のクリミア半島には、ロシアの「キリスト教化を象徴する聖地」と、ロシア帝国以来の「軍事的拠点」とが併存している。かつてプーチンは、2014年末の大統領教書演説で、「クリミア併合の宗教的意義」を強調した。「クリミアは新しいエルサレムである」と宣言した背景にはこのような理由があったのだろう。

日本人にとって、キリスト教の世界はなかなか理解しづらい。西欧キリスト教は政教分離を原則としている。だが、東方正教世界では、正教の前に国家の名前を付すことで分かるように（ロシア正教、ウクライナ正教、ギリシャ正教、ブルガリア正教など）、国家と宗教が深く結びついている。

なぜロシアがウクライナへ侵攻したのか、その理由を探る論考はこれまでも何度か試みた。先に述べた地政学や安全保障問題以外に、ロシアの歴史や文化、伝統、宗教などを重ね合わせると、その理由のひとつに行き着く。ソ連邦崩壊後、大改革路線に乗っていた印象のあったエリツィン・ロシア。経済は大混乱し、目端の利く人間が国家の財産を掠め取り資産を形成していく。庶民はインフレに苦しみ、格差が拡大していく。果たしてソ連が崩壊したことはよかったのか。国家は分裂しパワーを失くしていく。冷戦時代の二大大国が嘘のようだとの思いが市民に広がっていく。そんな時代に、歴史や文化、伝統、そして宗教に深く根差した「保守主義」が台頭してくる。そしてプーチン治世時代が到来する。この保守主義がより一層声高に喧伝される。プーチンはソ連邦時代に復帰したいと考えているというよりも（ソ連という大国が壊れたことへの悔悟はあった）、時代によって「国体」が変化しながらも、そのうちのどこかの時代に

戻ることを願っているというよりも、土俗的な原初的社會に「保守主義」が約束された状況に立ち返ることを望んでいると推察する。この「保守主義」と、これまでも何度も述べてきた「ユーラシア主義」とを同時に考察することが大切である。

ロシアがウクライナに侵攻した本当の理由は何なのか。いろいろな意見があり、私自身もその「解」を見出すことができない。その都度ぶれている。NATOの東方拡大がウクライナまで及ぶことの「安全保障」問題に憂慮し、これを大きく危惧したプーチンの堪忍袋の緒が切れたという見方。いやいや、国内に紛争を抱えている国家はNATOに加盟することができないことを知っているプーチンは、この安全保障の観点から侵攻を決断したとは考えにくく、他の理由があるはずだという意見。後者の意見は「安全保障」問題はあくまでも二次的で、プーチンが最も重要視したものは、民族の源流を同じくする「ロシアの世界」(русский мир)というか、「汎ロシア主義」のメンバーで兄弟国家と固く信じていたウクライナがロシアを袖にし、西欧諸国になびいていったことへの嫉妬だった。「分断民族」になってしまうことはロシアの「自尊心」を傷つける。だからその自尊心を回復しようとした行動が今回の侵攻につながったといえいいのか。安全保障も大きな要因だが、嫉妬的な感情は、こじればこじれるほど厄介である。人の愛憎関係に似ているという不謹慎だろうか。

2) 「トコジラミ騒動」:

フランスでトコジラミの目撃情報が相次ぎ、政府が対応に追われているという。SNS上で公共交通機関や映画館の座席などでトコジラミをみたという動画が拡散し、この原因が移民の受け入れにあると関連付ける差別的な発言も問題になり、社会を揺るがしている。

発端は、去る8月にパリ中心部の映画館で入場者から上映中にかまれたとする訴えが相次いだことだった。その後、高速鉄道の乗客が撮影したという座席のひじ掛けを動き回るトコジラミの動画がSNSで拡散した。またパリの地下鉄でもトコジラミが見つかったとの報道が出たことで、パリ市や労働組合が政府に対応を要求する騒ぎになった。そして、パリ市の第1副市長はテレビ番組で「大量発生」の可能性に言及し、「誰も安全ではいられない」と訴えた。

トコジラミはカメムシの仲間である南京虫ともいう。マットレスやイスのクッション部分の隙間に潜み、人の血を吸う。かつて日本でも住宅密集地域を中心に一般的な虫だったが、殺虫剤の普及などで1970年代には激減したが、近年トコジラミの被害が増えているという。フランスでも同様で、その理由には国をまたいだ移動の増加や殺虫剤への耐性などが挙げられ、他の先進国も復活の傾向にある。

フランスの国会でも、トコジラミを巡る激しい議論が起きている。野党側の議員は、「国がパニックに襲われているが、政府は何もしてこなかった」と政府の対応を批判。マクロン大統領の与党連合はトコジラミ問題を「最優先課題」とすると宣言し、発生時の監視や駆除のため年末までに新たな法案を出すことを表明した。右派系メディアでは、「移民が持ち込んだ可能性はないのか」との発言も出ているが、さすがにそれは「人種差別だ」との批判を浴びている。

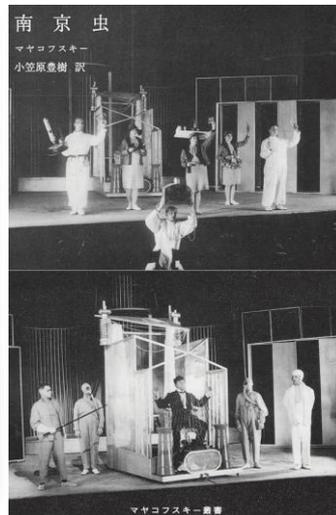
このニュースに接したとき、トコジラミが「南京虫」と呼ばれることもあり、それに無意識に反応してしまった。私と同じか上の世代でかつての文学青年だった人にとって、懐かしく響く名詞である。ロシアの天才詩人であり、20世紀初めのアヴァンギャルド芸術を代表し、革命派として革命を賛美する作品をいく

つも残したマヤコフスキー。彼の作品に「南京虫」(клоп)がある。九幕の幻想 SF 喜劇の戯曲で、モスクワで初演した時のスタッフは、メイエルホリド演出、ショスタコーヴィチ音楽、美術は「ククルイニクスイ」(3人の画家のグループ名)とロトチェンコといったワクワクするようなメンバー。

ストーリーはまさに奇想天外である。第一次大戦と革命で落ち込んだ経済を復興させるため、資本主義の一部導入を図った新経済政策(ネップ=NEP= New Economic Policy)の時代、モスクワの若者同士の結婚式。新郎は生来の冷笑主義もあって、結婚披露宴に集まった仲間と新婦を裏切る。その時、結婚式を行っていた店が火事になる。それから50年が経過する。時代は理想とされた共産主義社会が実現し、アルコール中毒をはじめ、さまざまな資本主義的な害毒も消滅している。その時代に、氷漬けのまま過去の遺跡から件の冷笑主義者の新郎が偶然発掘される。そして彼は蘇生されるが、その時、彼の衣服に付着していた南京虫も蘇生された。理想の共産主義の世界が誕生しているのだが、それに物足りなさを感じる彼は、やがて動物園に入れられ、過去の人類として見世物にされる。南京虫と並べられて……。この南京虫は、50年前には存在したが、その後絶滅していた。人寄せパンダのごとく、学者や観光客を呼び寄せることができる格好の「動物」だった。このふたつの動物は大きさこそ異なるが、本質的には同一生物だと動物園長は話す。



マヤコフスキーの肖像



戯曲「南京虫」幻想喜劇九景
(土曜社/マヤコフスキー叢書)

この戯曲をどう理解すればいいのか。よく議論した思い出がある。マヤコフスキーは「南京虫」が上演された翌年に拳銃自殺した。前述した NEP もスターリンによって中止、終焉となる。最初の5カ年計画を立ち上げ、「偉大なる転換」と呼ばれる時期だった。マヤコフスキーの自殺とスターリンによる偉大な転換の符号をみると、マヤコフスキーはソ連のスターリニズムとウマが合わなかったのだろう。5カ年計画という転換の失敗が、やがてスターリンの大粛清につながっていく。動物園で見世物にされるべきものは、いったい何だったのだろうか。「南京虫」の内容をメタファーのように感じ取った人々から支持された半面、為政者側にとっては面白くない思いがあっただろう。その復讐の前にマヤコフスキーはこの世からオサラバした。本来、革命が目的とした結末の世界に失望したこともあったのだろうか。この戯曲によってマヤコフスキーが何を訴えたかったのか、私にとっていまだに謎である。それとも彼独特の洒落っ気で、「特に意味もなく面白きことを書いただけさ。後は皆さんで勝手に想像してくれ」とシニカルな笑いを浮かべているのだろうか。

10月革命からスターリンによる芸術家弾圧の始まるまでの期間に活躍した芸術家たちは、創造的なソビエト芸術家と称される。冒険と挑戦、独創性の強調と尖鋭なるものへの嗜好が色濃い性格をもつ。それは、個々の芸術家の傾向ということだけでなく、時代の中に潜んでいた「創造的生命」の現れであり、市民もそれを求めていた。ロシア・アヴァンギャルドの時代。その創始者ともいわれたのがマヤコフスキーだった。

繰り返すが、最近、日本でもトコジラミの発生が増えている。10年ほど前から殺虫成分に耐性を持った「スーパーナンキンムシ」が現れ、被害が出ていることが理由のひとつ。そして、それ以外の理由は、フランスと同様、人の往来の活発化があると専門家は指摘している。それとも、今の南京虫は、意図的に何らかのミッションを誰かから与えられて甦ってきたのだろうか。

BB) 産地現状 :

9月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は約42,800m³と前月とほぼ同じ(直近の在庫量は約39,700m³)。今年1~9月のロシア製品の入荷量は約37万m³と、前年同期の約63万m³と比べると40%以上の減少。

価格の指標となる現地挽き赤松垂木製品の産地価格は、既に底値を形成したとの考えがあるのか、前月比で横ばい。今は、夏伐りの時期は終わり、冬伐りまでの端境期にある。このため、産地側は特に成約を急ぐ時期ではないと考えており、ひとまずは様子見の様相だ。

国内の市況は、需要に力強さはないが、価格の下落は特にみられない。今後も全体的な価格の下落は起きづらいとの見方が定着している。需要減退の中、一部上級品を中心に不足している品目もみられる。さらに、大手製材メーカーの火災事故から波及した受注制限の影響で、ロシア製品にサンギを求める動きや45mmシリーズの小割製品への引き合いが出てきたともきく。主力製品への需要不振をこれら代替品でカバーするという展開が今後もみられるかもしれない。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

NZ産ラジアタ松丸太の価格について、日本向けに大きな影響を与える中国向け価格は7月から上昇し、8月積みも若干ながらさらに上がっていたが、中国国内の経済の不振により、9月積みは少し下がった模様。主要港の港頭在庫は減少しているのだが、それ以上に不動産をはじめとする経済低迷が続き、建築資材としても使用されているNZ材の需要が落ちている。それにつれ、対日向け輸出価格も弱含んでいる。ただ、その値下がり分は円安の進行により相殺され、輸入コストは現状の価格で維持される可能性が大。

今後の価格動向が注目されるが、産地のFOB価格は前述したように下がる可能性はあるものの、バルク船が不足し始めたため、フレートが上昇する懸念がある。また、産地では中国の需要低下で輸出不振になると見込み、伐採制限を予定しているときく。さらに一部シッパーの中には、価格下落による採算割れとなることを警戒し、12月上旬から翌年2月下旬までの船積みの停止を決めたところがある。年末年始休暇を通常より多く1カ月とする伐採業者もある。今以上の価格低下を招かないよう価格維持に動いているとい

うことだろう。

国内の梱包需要だが、引き続き需要は弱く、梱包問屋、梱包業者ともに力強さは感じられないとの声が多い。円安による素材価格、エネルギーコスト、運送費の上昇などで採算が悪化している一方で、商品価格の値上げの話を持ち出せないというもどかしさがある。

BB) トピックス :

1) 「ニュージーランド総選挙」 :

ニュージーランドで先日、議会（一院制、定数 120）選挙が行われ、最大野党の中道右派・国民党が第 1 党となった。右派の少数政党と連立政権を発足させる見通しだという。

与党・労働党を率いる現職の首相クリス・ヒプキンス氏は、国民党のクリス・ラクソン党首に電話をかけ、敗北を認めた。ラクソン党首は、国民党の支持者に感謝し、「希望をつかもうと手を伸ばし、変化のために投票したのだ」と述べた。

ラクソン氏は、ニュージーランド航空の最高経営責任者を経て政界入り。2020 年に初当選し、その翌年に国民党党首になったばかりだ。現地紙によると、国民党は 50 議席を得る見通し。右派 ACT 党は 11 議席を得る見通しで、右派連立でぎりぎりの過半数を得ることができるとされる。労働党は 34 議席、緑の党は 13 議席、ニュージーランド・ファースト党は 8 議席、マオリ党は 4 議席を得る見通し。労働党の惨敗と緑の党の躍進が際立った選挙だった。最終的な選挙結果は、11 月 3 日に発表される。NZ では投票の集計が 2 回行われ、海外の投票も合算されて最終的な投票結果が発表されるので、最終発表までに 3 週間ほどかかる。



国民党党首・ラクソン氏 (BBC より)

ラクソン党首は「国民党が次の政府を率いることになる」と宣言。「我々の政府はすべてのニュージーランド人のために成果を出す」と述べ、「経済を築き、減税を実現する」と約束した。さらに「生活費を引き下げ、法と秩序を回復する」、「医療を改革し、子供たちが夢見る暮らしを送れる大人に成長するよう教育していく」とも強調した。

国民党と ACT 党の連立政権が議会で安定過半数を確保するには、ニュージーランド・ファースト党の協力も必要になる可能性がある。ニュージーランド・ファースト党のピーターズ党首はこれまでも、労働党や国民党主導の連立政権でかぎを握る存在だった。

今年 1 月にジャシンダ・アーダーン氏と交代して就任したヒプキンス首相は、選挙運動に協力した支持者に感謝し、「誰もこの結果は望んでいない」ものの「過去 6 年間の成果を誇りに思ってもらいたい」と党員に呼びかけた。

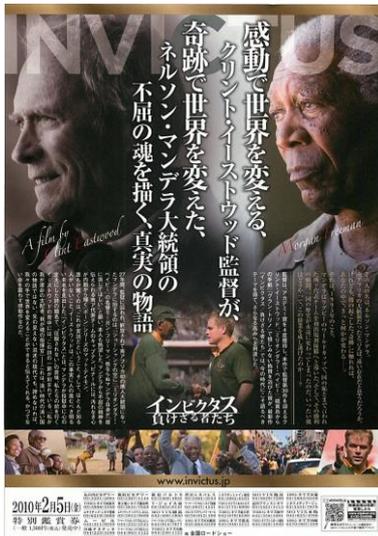
ラクソン党首は今回の選挙で、中間所得層への減税、少年犯罪対策、学校での携帯電話使用の禁止、労働党政権が進めた燃料税増税計画の廃止などを、公約した。選挙前の主要テーマの一つが、生活費の急上昇だった。NZ 経済にとって、最大貿易相手国・中国の経済失速やウクライナにおける戦争が、大きな打撃となっている。また、8月の産地情報でふれたように、ラクソン氏は、強固で災害に強い道路網は、NZの未来にとって間違いなく不可欠になるとし、新道路の建設費用を調達するため中国からの資金援助を“絶対に”受け入れる意向を示していた。道路建設プロジェクトの資金について、中国政府に頼ると断言していたが、果たしてこの言葉は選挙戦略だったのか、それとも本心だったのか、今後政権を担う責任ある立場になったとき、中国との取り組みが大きな課題になる可能性がある。中国の政治的影響圏に取り込まれることを憂慮する世論や政敵も少なからず存在するからである。

労働党はアーダーン氏のもと、2020年の議会選で単独過半数を得た。比例代表併用制のニュージーランド総選挙で、単独過半数成立はそれまで前例がなかった。しかし労働党は近年では支持を失い、国民の多くは物価高騰と新型コロナウイルスのパンデミック下で長く続いたロックダウンに不満を抱いた。ヒプキンス首相も落ち込んだ支持を取り戻せなかった。

2) 「ラグビーワールドカップ 2023」:

ラグビーワールドカップ 2023 (RWC 2023) の開幕ゲームで開催国フランスに敗れ、初のプールステージで黒星を喫したニュージーランド代表チーム「オールブラックス」。その後順調に勝利を重ね、決勝トーナメントに進出し、その初戦で強豪アイルランドを破り、4大会連続9度目の4強入りを果たした。本領発揮というところだろうか。尚、アイルランドは過去のW杯でベスト4の壁を越えることができなかったが、今回も叶わなかった。次戦は日本代表を破り決勝トーナメントに進出し、強豪ウェールズも撃破したアルゼンチンとの戦いだった。このゲームではオールブラックスが圧倒し、危なげなく決勝に進出した。

決勝の相手は、準決勝でイングランドを残り2分の逆転勝ちで破った南アフリカ。2大会連続4度目の決勝進出だ。NZと南アフリカとのW杯での対戦成績は南アフリカの2勝3敗。決勝での対戦は95年W杯南アフリカ大会以来で、7大会ぶり2度目だ。この時は開催国として臨んだ南アフリカが延長戦の末に15対12で勝利した。人種隔離政策に対する制裁からの解除で、W杯初出場でもあったが見事に初優勝を果たした。この出来事は、クリント・イーストウッド監督、モーガン・フリーマン、マット・デイモン主演の映画「インビクタス 負けざる者たち」によく描かれている。因みに決勝での戦績は南アフリカが3戦3勝(95年、07年、19年)と勝率100%。NZは4戦3勝1敗で、95年大会が唯一の敗戦。ともに3度の優勝を果たしており、今回の勝者が単独最多の4度目の世界一となる。



「インビクタス 負けざる者たち」

の映画のチラシ

また両国はいずれもプールステージで3勝1敗のプール2位で突破し、決勝に進出した。プールステージで敗戦したチーム同士の決勝は、10度のW杯で初めてのケースだという。15年大会までの8回は優勝国が全勝で頂点に立っていたが、19年は南アフリカがプールステージで敗戦（1敗）しながら頂点に立った初めてのケースだった。その1敗はNZ戦。

さて過去3度の優勝を誇るライバル同士による決勝の結果だが、既にご存知のように、南アフリカがNZを12対11で下し、大会2連覇を達成した。W杯の2連覇は、11年、15年大会を制したNZに続き、史上2例目の快挙だ。4度目の優勝は単独最多となり、名実ともに世界の頂点に立った。大観衆が見守った試合は、まさに死闘だった。前半だけでNZにカード2枚（イエローとレッド各1枚）が出るなど両チーム合わせて4枚のカードが乱れ飛んだ。NZはプールステージでフランスに敗れて以降、圧勝続きだったが、南アフリカは準々決勝、準決勝と続けて1点差で競り勝ってきた。その緊張感の差が決勝戦に出たということはこのレベルのチームにはないはずだ。ラフプレーは気になったが、素晴らしいゲームだった。

欧州関係

AA) トピックス :

1) 「カリコさん」:

独バイオ企業ビオンテック顧問のカタリン・カリコ氏と米ペンシルベニア大教授のドリュー・ワイスマン氏が、新型コロナウイルスに対する mRNA ワクチンの基礎技術を開発した実績を評価され、今年のノーベル生理学・医学賞に決まった。

これまで生理学・医学賞を受賞した227人のうち、カリコさんは13人目の女性だという。会見でこの点について女性研究者へのメッセージを問われ、「スポットライトを浴びたければ俳優、指示に従いたいのなら軍隊に入るのが一番かもしれない。お金持ちになりたいなら、私は答えを知らない。でも、もし問題を解決したいと思うなら、科学はあなたにぴったりだ」と話した。素晴らしい回答だ。

自然科学系のノーベル賞受賞者のプロフィールや実績には、自分の知識や理解度が追いつかないので、興味を持つことはないのだが、今回のカリコさんは受賞前から、テレビ番組や書籍などで紹介されてきた有名人ということもあり、興味を持っていた。改めてそのキャリアを追ってみる。まさにアップダウンの劇的な人生を送ってきた。

カリコさんは冷戦下、生まれ故郷のハンガリーから研究のために米国に渡った。「ハンガリーの小さな町から始まった長い旅」と、彼女は、自身の半生をこう表現する。ハンガリーで生化学の博士号を取得後、博士研究員として国内で数年働いた。このころ、すでに mRNA に目をつけていたという。そして、1985 年、30 歳のとき、博士研究員の職を得て米国に渡った。ここからは有名な話だ。冷戦下、社会主義国のハンガリーでは、国外に持ち出せる現金が制限されていた。カリコさんと夫は、車を売って手にした現金を、当時 2 歳の娘が持っていたティベアの中に縫いつけて隠し、家族 3 人で出国した（その娘は、後に五輪のボート競技で 2 度金メダルを獲得した）。「頼れる人は誰もいない、片道チケットだった」と当時のことを語ったという。

決して米国での研究生活は順風ではなかった。任期付きのポストを転々とし、ペンシルベニア大へに移る。mRNA を使った脳卒中治療などを研究した。ただ、思ったような結果は出ず、この mRNA 研究を諦めるか、降格と減給を受け入れて研究を続けるかの選択を迫られたという。結局、後者を選ぶ。そこで出会ったのが同時受賞したドリュー・ワイスマンさん。感染症のワクチンを作りたいと持ちかけられ、2 人は共同研究を開始。その後、課題だった炎症反応を回避する方法をみつけたという。これが今回の受賞理由になった発見らしい。しかし、当初は注目されず、2 人が共同で立ち上げたベンチャー企業も、その後に資金が底をつき事業を閉じた。

状況が変わったのは 2010 年。iPS 細胞の作製にもカリコさんらの技術が使えることが報告され、注目を集め、同時期に独ビオンテック社や米モデルナ社などが設立され、mRNA を使った医薬品の開発を進めていった。そして、新型コロナの流行が始まる。mRNA ワクチンはわずか 11 カ月で実用化され、世界中で使われた。他のタイプの新型コロナワクチンとあわせて、接種が始まってから 1 年間で世界の約 1980 万人の命を救ったとの推計もある。

苦難を乗り越え、世界中の人々を救ったサクセス・ストーリーといえるだろう。凡人ならどこかのステージで諦めてしまうだろう。成功までの多くの困難と長い時間をもものとしなかった彼女の情熱はどこからきたのだろうか。昨年、日本国際賞を受賞し来日した際、カリコさんはインタビューでこう語った。「職を失ったこともあったけど、なぜ私なのかと考える代わりに、『次にすべきことは何か』と切り替えました。自分の力で変えられないものは受け入れ、他人のせいにはしない。もちろん、ギブアップはしませんでした」。

冷戦の最中の社会主義体制下、ハンガリーという決して自由な環境とはいえない場で研究生活を送っていたカリコさん。そのカリコさんは、当局から男性のコードネームを持つエージェント（いわゆるスパイ）に採用されていたことがあった。なぜ、彼女がエージェントになったのか。それは彼女の父親が 1956 年のハンガリー事件（動乱、革命、暴動とも称され、立場によって用語が使い分けされている）に参加したことを「罪深い過去」として持ち出され、もしエージェントを受けなければ、研究活動を阻害すると脅されたからだと後に述べている。しかし、エージェントとしての実質的な活動はしなかったし、誰かを傷つけたこともなかったという。このような経緯があったので、彼女がハンガリーをあとにすることは必然だ

ったといえる。多くの試練や逆境を身をもって体験したカリコさん。自ら信じる道を徹底して突き進むという強靱な精神力は、かような環境によって形成されたに違いない。

2) 「バゲット」:

パンにはあまり造詣が深くないし、日本人はやっぱりコメだよ派であるが、フランスパンの一種のバゲット (Baguette、細い棒とか杖の意味があるらしい) とかロシアの黒パン (ライ麦パン) は食べてやってもいいと思っている。バゲットとは、外側をパリッと、中をやわらかく焼き上げた棒状のパンで、伝統的には小麦粉と水、塩とイーストだけで作る。フランスの食卓に欠かせないパンであり、国連教育科学文化機関 (ユネスコ) は昨年、バゲットを無形文化遺産に登録した。

フランスの消費者団体がフランスで売られる 111 種類のバゲット、及びパンを比較したところ、パンの種類と販売店によって、栄養価が著しく異なることが明らかになった。一番栄養価の高いパンは、東仏ナンシーの南に位置するウドモンで売られる 125g の全粒パン。塩分は 1 日の摂取許容量 (5g) の 23%、食物繊維は 1 日の奨励摂取量の 34% で、栄養スコアは A と評価している。一番栄養価の低いパンは、パリ郊外の南東に位置するポントー＝コンポーのパン屋で売られる 125g の精白バゲット。塩分は 1 日の許容摂取量の 45%、食物繊維は 1 日の奨励摂取量の 13% で、栄養スコアは D。

同団体の報告によると、一番懸念されるのが塩分量。一番栄養価が低いとされた精白バゲットは、世界保健機関 (WHO) が指標としている 1 日許容摂取量の 45% にも上っているということで、「ポテトチップス 1 袋の塩分より多い」と警告している。今回の調査は、スーパーマーケットやチェーン店のほか、21 軒の個人経営店を網羅しているらしいが、個人店でもパンに含まれる塩分量は高く、スーパーやチェーン店のものとさほど変わらないということも明らかになった。

1 日平均 100g のパン (バゲットは 1 本 250g) を消費するフランス人。すべてのパン屋がパンの塩分を減らすことにより、塩分摂取によりリスクを高めるという心臓病や脳卒中から国民を守ることができると、報告書は締めくくっている。通常のバゲット 250g の中に塩分は 4.7g。つまり通常のバゲットを 1 本食べると、1 日の塩分許容量をほぼすべて摂取してしまうことになる。バゲットに有塩バターなど塗ると、塩分摂取量はさらに高まることになる。

フランスのパン屋組合の代表らは、パンに含まれる塩分量を 2025 年までに「10%減らす」という声明書を先ごろパリで行われた農業国際見本市で出した。これを受けフランス政府は「フランス国民の健康維持のために」パン業界が減塩に協力することを歓迎している。

このような経緯により、バゲットに使われる塩分が、10 月から減らされることになった。WHO の推奨に従って、市民の健康維持を目的に、フランスのパン屋で作る組合が政府と合意。加盟するパン屋に減塩を求めていく。法的強制力はないが、不定期に加盟店を回って状況を確認するという。「バゲットが小さくなる」とか「外側の色が変わる」などの噂が出ていることに対し、組合ではそれを全面的に否定。使用する酵母の工夫などで、減塩による味の変化は補えると説明した。

汗をかくと塩分補給が欠かせないという職場は数多くある。塩を舐めながら灼熱の鉄工所で働いている姿をみたことがある。そんな劣悪な環境で働くことは、塩分摂取量の多い食生活に頼ることにつながり、やがてそれは身体を蝕んでいく。セレブは健康を維持するため、「素敵な食生活」を送っている。そこに格

差を感じてしまう。そんなひねくれ者の与太話はさておき、日常生活において塩分の摂り過ぎに気を付けた方がいいのは確かだ。自分を振り返ってみても。

BB) 欧州産地状況 :

首都圏の欧州製品の9月末の在庫数量は30,400m³程度と、先月末に比べ2,300m³ほど減った(直近の在庫量は約25,000m³)。因みに9月の日本全国への製品入荷量は約15.1万m³。2023年6月には約15.0万m³、7月約14.0万m³、8月は約16.9万m³だった。前年比では約41%減。

構造用集成材やラミナ製品の第4四半期契約分の交渉が、10月に入って漸く大筋が固まったようだ。レッドウッド集成平角やホワイトウッド集成管柱は、前回第3四半期交渉時とほぼ横ばいで下げ止まった。一方ラミナ製品は強含みの決着となった。

内地挽き米松製材工場火災とその後の受注制限が影響を及ぼしたことは明白である。米松平角の代替品としてレッドウッド集成平角に注文が集まった。ホワイト集成管柱は直接的には関係はないが、レッドウッドに引きずられた感じ。ラミナ製品は、国内の集成材メーカーが昨夏から抱えていた過剰在庫の消化が終わり、絞り込んでいた仕入れを増やす局面にあった。そうした中で発生した火災事故で、想定していた数量よりも原料の買い付けを強めたことで価格が強含みに転じたのだろう。

産地側は、日本側が久しぶりに買いに転じたことで、当初は価格の反発があるのではと予想された。だが、集成材は下げ止まりを確認した上での横ばいに落ち着いた。ラミナ製品については、採算が苦しかったこともあり、急反発があるとみられたが、国内集成材メーカーの価格が採算ラインまで回復していないことを踏まえ、当初のオフア価格から下げて決着した。結果的に日本最大の製材工場における生産の一部停止と供給の減少という想定外の事態に対し、価格を安定させることで代替需要に応えたということだろうか。国内市場に目を向けると、予期しなかった需要増加を背景に、ここ一年以上需給バランスが崩れ軟調だった集成材相場は、徐々に引き締め安値はほぼ姿を消している。

羽柄製品であるWW間柱の11/12月積み交渉が始まっている。下がり調子だった産地価格は集成材やラミナなどの欧州製品と同様に下げ止まり、逆に若干の上げのオフア。大手社の供給数量は、前回時と同様、もしくは減少している。どの価格レベルで決着するかを見極めるには少し時間がかかるが、感触では下げはないことは間違いない。商いの現場にいる人間としては、日本市場のためにも前回の価格は下げる必要はなかったのではないかと考えている。現地は底値を強調していたので余計にそう感じている。今回産地サイドは生産コストや輸送コストを思うと、若干ではなく一層の値上げを提示したいと考えたと思うが、世界中のマーケットが委縮しており、まだマシな市場として日本が有望だとみなしているため、一定の配慮は必要で抑制した値上げに留めるべきだと考えているに違いない。いずれにせよ、日本側の買い気は平静で、交渉の決着は11月までずれ込む見通し。

北米関係

AA) トピックス (「下院議長」):

米国の議会で、10月1日から始まる政府の新たな会計年度予算を巡って紛糾し、懸念されていた政府機関の閉鎖。その直前で当面の予算執行を続けるための「つなぎ予算」が成立し、政府機関の閉鎖は回避された。とはいえ、問題の背景にある政治的対立は解消されていない。

協議がこれまでまとまらなかった最大の要因は、野党・共和党内の対立だ。共和党は現在、下院では多数派だが、民主党との議席の差はわずかで、少しでも造反議員を出せば単独で法案を通せない状況にある。さらに、トランプ前大統領に近い「フリーダム・コーカス」(Freedom Caucus=自由議員連盟=)と呼ばれるグループに属する保守強硬派が強い発言力を持つようになっている。このグループは今回、①大幅な歳出削減、②ウクライナ支援の見直し、③メキシコとの国境管理の強化などを要求し、共和党のマッカーシー下院議長に対し、これらの要求をないがしろにして民主党と協力するようなら議長解任に動くという圧力をかけていた。それでもマッカーシー議長は、土壇場で民主党側と協力する方向に舵を切り、対立の要因となっていたウクライナ支援とメキシコとの国境管理の強化のための予算をあえて外し、代わりにバイデン政権が求めていた災害復旧支援の強化のための予算を盛り込む。これにより、「つなぎ予算」の修正案をまとめ、ぎりぎりのタイミングで最悪の事態を回避した。

少し脱線。最近よく耳にする前掲の「フリーダム・コーカス」。保守的、もしくはリバタリアン(自由至上主義)的な共和党下院議員によって形成されている。そのメンバーの多くは、保守強硬派運動のティーパーティー(茶会)運動にかかわっているとされる。2009年に始まった保守派のポピュリスト運動である「ティーパーティー」運動は、当時のオバマ政権による自動車産業や金融機関への救済(前年のリーマンショック対策)への反対、さらに景気刺激策や医療保険制度改革(医療保険の拡充を目指したもの)などにみられる「大きな政府路線」に対する抗議を中心とする運動だった。いわゆる反オバマの立ち位置で、「小さな政府」の実現を目指した。その政治哲学はさておき、厄介なのは、フリーダム・コーカスには排外主義的な要素があることだ。一部の支持者は米国が移民に蹂躪されていると考えている。そして古き良き時代のアメリカに戻りたいと思っている、特に高齢の支持者は、白人が黒人などによって脅かされていると感じ込み、多様化に反対している。

話を戻す。共和党・保守強硬派はこの修正案に反対する側に回ったが、政府機関の閉鎖を望まない民主党側が賛成に回り、つなぎ予算が成立した。民主党の上院トップの院内総務は、「政府機関閉鎖を人質にとった挙句、トランプ氏を熱狂的に支持する共和党は何も手にすることはできなかった」と、保守強硬派を揶揄した。尚、マッカーシー議長は、確たる勝算がないまま採決に踏み切ったことを認めている。一方で、民主党が賛成に回ったことで、結果的に自分たちの主張を封じ込められてしまった共和党の保守強硬派は、不満をさらに募らせた可能性がある。これを見越してバイデン大統領は、「いかなる状況であってもウクライナへの支援を中断してはいけない」と声明の中で述べ、牽制した。ウクライナへの軍事支援は、すでに前年度に承認された予算によって、今後数カ月分は確保されているとみられるが、その先の予算がつくかどうかは、つなぎ予算の期限が切れる11月半ばまでの議論にかかっている。もし今後も、新年度予算案がまとまらず、つなぎ予算が切れた時に政府機関が閉鎖されるような事態に陥れば、米国の信用低下につながるだけでなく、重要局面を迎えているウクライナ情勢にも暗い影を落としかねない。ウクライナだけでなく、中東情勢がきな臭くなっている中、11月半ばまでに協議がまとまるのか。その行方に国内外の目が向けられることになる。

そうこうしているうちに 共和党の内紛が、史上初となる下院議長の解任劇に発展した。共和・民主両党がわずかな差で議席を分け合う数の力学を背景に、トランプ前大統領に近い保守強硬派が発言力を強め、融和や妥協を妨げている。マッカーシー議長の退陣後も、米国政治の混乱が収まる見通しは立たない。解任動議を提出した議員をはじめ、造反した8人はトランプ氏に近く、これまでも共和党主流派と対立してきた。下院共和党221人全体からみればごく一部にすぎないグループだが、強硬派が造反すれば共和党が過半数に届かない構図があるので、大きな影響力を行使し得てきた。強硬派は今年1月の下院議長選でもマッカーシー氏の議長選出に反対し、なんと15回も投票が繰り返された。最終的にはマッカーシー氏を支持したが、その代わりに、強硬派は大幅な譲歩を引き出す。その一つが「議長解任」のカードだった。そもそも、下院議長は大統領継承順位で副大統領に次ぐ要職で、従来、議長の解任動議は党全体の意向でなければ提出できない規則だった。だが、マッカーシー氏は議長の椅子を得るのと引き換えに、強硬派に対する譲歩として、解任動議をたった1人の議員でも提出できるように下院規則が改定された。結果的に、この判断がマッカーシー氏の首を絞めることになった。

米国のメディアによると、下院議長の解任動議が提出されたのは1910年、2015年に続いて史上3回目。今回米国の下院議長について調べている過程で、この役職の正式な英語の名称が、“Speaker of the United States House of Representatives”であると初めて知った。Speakerが議長？大文字のSを付すことで議長になるらしい。英語は難しい。

マッカーシー下院議長が解任されてから、次の議長がなかなか決められない状況が続いている。下院議長の3週間超の「空白期間」が現れていた。マッカーシー氏のようにまさか選出に15回もの投票を要することはないと信じていたが、それでも4回の投票を要した。新たに選出されたのは共和党保守派マイク・ジョンソン議員。賛成220票、反対209票の賛成多数で決定された。同氏は弁護士出身で、トランプ前大統領からの支持も受けていた。選出後の声明では下院の信頼回復と保守派政策の推進、同盟国支援に向けた意欲を示している。なぜ彼が？その理由をメディアは解説している。2016年に初当選したばかりで、ここ数十年で最も経験の浅い下院議長。このため政敵が少なかったことも、議長選出の一助となった。共和党の強硬派、穏健派のどちらの立場からみても、無難な選択に落ち着いたということだろう。

今の下院では、議長が誰であろうとも、与野党の勢力が拮抗する現状では、さまざまな法案を円滑に成立させることは難しいだろう。共和党も民主党も分断していくことは必至だ。ウクライナへの支援問題もさることながら、分断の影響が鮮明に現れる相当厄介な中東情勢が眼前にある。大統領選挙を控え、米国は議会だけでなく市民の間でもさらなる分断が起こることも必至だ。このような状況の中で、米国が世界に対してリーダーシップを発揮することができるのだろうか。当面は内向きの政権運営にとどまるのだろうか。

イスラエルとハマスの軍事衝突における米国の対応をみると、「特別な関係」にあるイスラエルにどうしても肩入れしなければならないことが透けて見える。今、米国は世界で孤立しかかっている。国連決議においても拒否権を行使した。ロシアのウクライナ侵攻に関する対応と異なる今回の対応は、まさに「ダブルスタンダード」といっていいだろう。

BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

日本の大手製材工場向け米国産米松原木の輸出価格（FAS ベース）は、尺上、尺下とも 9 月積み価格と同様の横ばいで推移しているとみられている。為替相場は前回時より円安に進んでいるので、入荷コストは上昇することは確実だという。内地挽き製材工場の火災もあり、短期的には丸太の消費量の減少につながることは必至である。今年前半は北米での山火事が大きな話題になり、一時、出材への影響が懸念されたが、実際には大きな影響はなく、米国内での山火事はほぼ終息している。

先月の産地情報でもふれたように、米国の 8 月の住宅着工件数が、約 3 年ぶりの低水準になったことで、現地の製品価格の値下がりがみえ始めた。これが現地向け丸太価格にどう反映されていくか注目されるが、今のところ大きな影響は出ていない。

合板メーカー向けカナダ産米松原木価格は、先月比で若干の下げ。それでも、国内の合板メーカーは減産を継続しているため、販売数量は伸び悩んでいる。

2) 製品関係 :

内地挽き米松製材メーカーの工場火災による受注制限を受け、輸入米松製品の引き合いが増加していることは先月の産地情報でもふれ、その状況は変わらない。第 4 四半期積みの産地交渉がある程度決まった後に、受注制限の話が出たので、産地サイドは短期間に供給量を増やすことは困難だったとき。実需ベースで本当にどこまで不足感が生じているのか、把握できない現状もあり、売る方も買う方も「おっかなびっくり」の対応となっていることが現実にある。既に米松製品から樹種変更を行っているユーザー、まだ米松に頼っているユーザーと、対応は異なっている。地域性もあるようだ。プレカット会社の今後の仕事量は、年末にかけて物件が動き始めているところがあるというが、例年に比べると活気はない。今年前半に在庫整理で苦労した記憶がまだ残っており、年明けにはまた需要が低下して過剰在庫に陥ることを警戒し、仕入れに慎重になっている姿がみえるようだ。先月の産地情報での繰り返しの言葉になるが、「糞に懲りて膾を吹く」は日本人の特性でもあるのだろうか。

3) 米国の住宅着工 :

米国の 8 月の新設住宅着工件数は、季節調整済み年率換算で 135 万 8000 戸。これは前月比 7.0%増、前年同月比 7.2%減。8 月に比べると盛り返したが、140 万戸を下回っており、年内としては低水準で推移している。着工件数の内訳は、戸建て住宅が 96 万 3000 戸、5 戸以上の集合住宅が 38 万 3000 戸。先行指標である建築許可件数は、年率 147 万 3000 戸。前月比 4.4%減、前年同月比 7.2%減。内訳は、戸建てが 96 万 5000 戸、集合住宅が 45 万 9000 戸。

住宅ローン金利は、7~8 月には上昇に歯止めがかかっていたが、9 月から再び上昇傾向に入っている。最近のデータでは、7.9%と 8%に近付いている。住宅購入申請指数なるものが 1995 年以来の水準に落ち込んでいる。購入能力が圧迫され、需要にブレーキがかかっていることを示している。一時は、中古住宅の流通在庫の枯渇で、新築需要が盛り返したかにみえたが、買い控えの傾向が強まっているということだろうか。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2022年 :

11月29日現在 : 米加製品 38,207 欧州製品 63,929 ロシアその他 80,092m3 計 182,228m3
12月27日現在 : 米加製品 31,781 欧州製品 60,933 ロシアその他 73,494m3 計 166,208m3

2023年 :

1月30日現在 : 米加製品 31,385 欧州製品 59,391 ロシアその他 75,637m3 計 166,413m3
2月27日現在 : 米加製品 30,512 欧州製品 57,207 ロシアその他 73,915m3 計 161,634m3
3月30日現在 : 米加製品 26,361 欧州製品 47,121 ロシアその他 75,588m3 計 149,070m3
4月27日現在 : 米加製品 27,317 欧州製品 40,284 ロシアその他 67,733m3 計 135,334m3
5月30日現在 : 米加製品 27,147 欧州製品 38,584 ロシアその他 64,248m3 計 129,979m3
6月29日現在 : 米加製品 27,717 欧州製品 37,567 ロシアその他 58,287m3 計 123,571m3
7月28日現在 : 米加製品 26,303 欧州製品 32,019 ロシアその他 58,950m3 計 117,272m3
8月30日現在 : 米加製品 28,216 欧州製品 32,414 ロシアその他 57,972m3 計 118,602m3
9月28日現在 : 米加製品 30,362 欧州製品 30,696 ロシアその他 58,076m3 計 119,134m3

2023年10月30日現在 :

米加製品 32,564m3 欧州製品 24,831m3 ロシアその他(含む中国) 53,415m3 計 110,810m3
前月比8,324m3の減。米加製品2,202m3増、欧州製品5,865m3減、ロシアその他4,661m3の減。

住宅概況 :

2023年8月の新設住宅着工戸数は70,399戸(前年同月比9.4%減)で3カ月連続の減少となった。貸家、持ち家、分譲のいずれも前年同月を下回った。持ち家は21カ月連続、戸建て分譲は10カ月連続と減少傾向が止まらない。1~8月の累計は、総着工戸数が548万99戸(前年同期比3.7%減)、床面積は4324万3千m²(同6.0%減)。用途別の中でも、持ち家が前年同期比で2桁減(9.2%減)に迫る15万1937戸と減少幅が目立つ。

* 2023年9月の新設住宅着工戸数の速報値は68,941戸で、前年比6.8%減。4カ月連続の減少。季節調整済み年率換算値では800,000戸。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>